



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東  
 コード番号 9616 URL <https://www.kvoritsugroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 幸治 TEL 03-5295-7778  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	91,343	△31.4	△3,744	—	△3,753	—	△7,653	—
2020年3月期第3四半期	133,097	7.4	12,222	1.5	12,149	3.3	8,184	2.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △7,540百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 8,051百万円 (3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△196.29	—
2020年3月期第3四半期	209.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	229,040	75,130	32.8	1,926.90
2020年3月期	217,086	83,954	38.7	2,153.24

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 75,130百万円 2020年3月期 83,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	△22.2	△3,000	—	△3,000	—	△6,800	—	△174.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	39,219,653株	2020年3月期	39,218,826株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	229,306株	2020年3月期	228,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	38,990,303株	2020年3月期3Q	38,990,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受け景気の減速傾向が強まる状況となりました。2020年5月25日の緊急事態宣言解除後は、経済活動が段階的に再開し、景気持ち直しの動きが見られたものの、12月より感染の再拡大により各種行動制限が強化されるなど、先行き不透明感が強まっております。

当社グループにおいては、寮事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外からの留学生の来日延期などがあり、期初稼働率は93.7%と前年より若干のマイナスにとどまりスタートいたしました。ホテル事業においては、インバウンドの急激な減少などがあったものの、6月以降は国内需要が上昇に転じ、『Go To トラベルキャンペーン』も追い風となり、業績は更に回復のピッチを速めました。なお、12月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を一部受けたものの、グループ全体では当第3四半期連結会計期間におきましては、第1四半期連結会計期間での赤字から反転した第2四半期連結会計期間に続き、更に改善し、回復基調を継続いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は91,343百万円(前年同期比31.4%減)、営業損失は3,744百万円(前年同期は12,222百万円の利益、当第3四半期連結会計期間は742百万円の利益)、経常損失は3,753百万円(前年同期は12,149百万円の利益、当第3四半期連結会計期間は733百万円の利益)となりました。なお、今後の成長を展望し、一層の体質強化を図るべく事業の見直しを進めた結果、韓国の1事業所並びにグローバルキャビン(簡易型ホテル)等を閉鎖いたしました。それに伴う特別損失が発生したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,653百万円(前年同期は8,184百万円の利益、当第3四半期連結会計期間は203百万円の利益)となりました。

なお、足許では新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の再発令等による影響を少なからず受けておりますが、感染防止策を徹底し、必要と予定される資金の確保も確実に進めております。今後も全グループ一丸となりこの困難に屈することなく、最大限邁進してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計14事業所、1,095室を新たに開業いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外からの留学生の来日延期や、企業の新入社員研修需要の減少などにより、寮事業全体での期初稼働率は93.7%(前年比5.0ポイント減)となりました。その後一部の企業で時期をずらした新入社員研修の実施や、大学の対面授業再開の動きも出ておりますが、留学生の来日再開には時間を要しており、期初稼働率のマイナスを回復するには至っておりません。

この結果、売上高は34,327百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は3,489百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

なお、寮事業においては、コロナ下における寮生様への経済的支援の一環として、寮費の無利子貸付を行う『新型コロナウイルス就学支援プログラム』や、新社会人や就職活動中の学生を対象に特別料金でご入居いただける『ひとり暮らし応援制度』の受付を開始しております。

## ②ホテル事業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンドが急激に減少すると共に、国内でも不要不急の外出及び移動の自粛要請がなされ、出張やレジャー需要が減少したこともあり、稼働率は4月、5月と大幅に低下いたしました。しかし、6月以降『Go To トラベルキャンペーン』をはじめとする国や自治体による施策や、新型コロナウイルス感染症対策を睨んだ当社の新商品などがご好評いただき、稼働率は急回復いたしました。

ドリーミーイン事業の稼働率は、大阪などインバウンド利用客の多かった主要都市圏で回復に時間を要しているものの、全国平均では回復へ向かい、9月以降の国内宿泊者数は前年を上回って推移いたしました。今後も早期の回復を目指すと共に、新型コロナウイルス感染防止対策として温泉や食事付きでテレワークに対応した『泊まれるオフィス』や、長期滞在型プラン『住むホテル』など新商品の販売を促進してまいります。

リゾート事業においては、『Go To トラベルキャンペーン』の効果に加え、国内旅行者をターゲットとしたタクシーによる送迎付きプラン等、新商品の営業推進が功を奏したこともあり、年末において新型コロナウイルス感染症の再拡大による『Go To トラベルキャンペーン』の一時停止の影響はあったものの、客室単価が前年を上回ったまま、第2四半期連結会計期間からの回復基調を継続いたしました。

以上の結果、売上高は36,278百万円(前年同期比42.6%減)となり、営業損失は6,392百万円(前年同期は7,400百万円の利益)となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、改修工事の一部遅延や減少などにより、売上高は11,420百万円(前年同期比6.3%減)となり、営業利益は274百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ホテルレストランの稼働減少や、感染拡大防止のために外食店舗を一時休業としたことなどの影響により、売上高は4,146百万円(前年同期比25.8%減)となり、営業利益は22百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当期は不動産流動化を実施しなかったことなどにより、売上高は8,994百万円(前年同期比43.4%減)となり、営業利益は355百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。シニアライフ事業及びPKP事業が、着実に利益改善したことなどにより、これらの事業の合計は、売上高は11,573百万円(前年同期比14.8%増)となり、営業利益は565百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、229,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,954百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、販売用不動産、建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、153,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,778百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、75,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,824百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末に比べ5.9ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現在、第2四半期連結会計期間に引き続き回復基調を継続しておりますが、2021年1月7日新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の再発令、その後の期間延長等による影響により先行き不透明となったため、2020年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を現在のところ変更しておりません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,303	19,187
受取手形及び売掛金	11,057	13,377
販売用不動産	211	11,055
仕掛販売用不動産	11,518	3,008
未成工事支出金	256	307
その他	9,290	9,120
貸倒引当金	△46	△51
流動資産合計	50,590	56,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,607	47,015
土地	44,509	45,916
建設仮勘定	13,805	18,247
その他(純額)	3,527	3,561
有形固定資産合計	109,450	114,741
無形固定資産	3,918	3,900
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761	4,299
差入保証金	17,337	16,336
敷金	16,226	16,444
その他	14,394	16,971
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	52,535	53,866
固定資産合計	165,904	172,508
繰延資産	591	527
資産合計	217,086	229,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,124	8,835
短期借入金	12,034	31,907
1年内償還予定の社債	5,280	5,280
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,992	19,987
未払法人税等	1,900	1,410
賞与引当金	2,103	334
役員賞与引当金	404	88
完成工事補償引当金	9	0
ポイント引当金	6	0
その他	19,225	19,530
流動負債合計	71,080	87,376
固定負債		
社債	33,820	30,680
長期借入金	21,922	29,152
役員退職慰労引当金	251	252
ポイント引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,140	1,215
その他	4,915	5,233
固定負債合計	62,050	66,533
負債合計	133,131	153,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,961	7,964
資本剰余金	12,817	12,820
利益剰余金	64,281	55,342
自己株式	△355	△356
株主資本合計	84,706	75,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△33
為替換算調整勘定	△597	△575
退職給付に係る調整累計額	△36	△30
その他の包括利益累計額合計	△751	△639
純資産合計	83,954	75,130
負債純資産合計	217,086	229,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	133,097	91,343
売上原価	103,431	81,123
売上総利益	29,665	10,220
販売費及び一般管理費	17,443	13,964
営業利益又は営業損失(△)	12,222	△3,744
営業外収益		
受取利息	56	57
受取配当金	85	52
助成金収入	15	655
受取精算金	80	—
その他	169	258
営業外収益合計	407	1,022
営業外費用		
支払利息	259	339
新型コロナウイルス対策費用	—	421
その他	220	270
営業外費用合計	480	1,031
経常利益又は経常損失(△)	12,149	△3,753
特別利益		
投資有価証券売却益	217	—
助成金収入	—	153
その他	2	—
特別利益合計	219	153
特別損失		
臨時休業等による損失	—	2,886
店舗閉鎖損失	—	2,145
災害による損失	23	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	—	43
特別損失合計	28	5,074
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,340	△8,674
法人税等	4,155	△1,021
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,184	△7,653
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,184	△7,653



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,184	△7,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	83
為替換算調整勘定	△81	21
退職給付に係る調整額	△4	6
その他の包括利益合計	△132	112
四半期包括利益	8,051	△7,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,051	△7,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,800	63,059	5,507	1,066	17,002	123,434	9,662	133,097	-	133,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	112	6,681	4,518	△1,102	10,454	420	10,874	△10,874	-
計	37,045	63,171	12,188	5,584	15,899	133,889	10,082	143,972	△10,874	133,097
セグメント利益 又は損失(△)	5,466	7,400	344	123	1,104	14,439	364	14,804	△2,582	12,222

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,582百万円には、セグメント間取引消去△211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,370百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,079	36,208	5,180	518	4,140	80,126	11,216	91,343	—	91,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	69	6,239	3,628	4,854	15,039	357	15,396	△15,396	—
計	34,327	36,278	11,420	4,146	8,994	95,166	11,573	106,740	△15,396	91,343
セグメント利益 又は損失(△)	3,489	△6,392	274	22	355	△2,252	565	△1,686	△2,057	△3,744

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去△325百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,731百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。